

I 調査結果の概要(毎月勤労統計調査地方調査令和7年平均)

1 賃金

令和7年の事業所規模5人以上の事業所における常用労働者一人平均月間給与をみると、現金給与総額は327,657円(対前年比3.6%増)で、4年連続の増加となった(図1・表1)。

また、実質賃金は対前年比0.0%同水準となった。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与(定期給与)は267,824円(同3.6%増)、所定内給与は247,591円(同3.6%増)で、また、ボーナス等の特別に支払われた給与(以下「特別給与」という。)は59,833円(対前年差1,985円増)となった(図2・表1)。

主な産業別の現金給与総額の動きをみると、製造業は対前年比8.1%増、卸売業、小売業は同0.2%減、医療、福祉は同0.5%減となった。

就業形態別の現金給与総額をみると、一般労働者が460,436円(対前年比3.1%増)、パートタイム労働者が111,224円(同5.1%増)となった。

また、事業所規模30人以上の事業所における常用労働者一人平均月間給与をみると、現金給与総額は365,910円(同6.0%増)で、2年ぶりの増加となった(図1・表1)。

また、実質賃金は対前年比2.2%増となった。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与(定期給与)は291,416円(同5.0%増)、所定内給与は266,360円(同5.1%増)で、また、特別給与は74,494円(対前年差6,520円増)となった(図2・表1)。

主な産業の現金給与総額の動きをみると、製造業は対前年比9.7%増、卸売業、小売業は同1.1%増、医療、福祉は同2.8%増となった。

就業形態別の現金給与総額をみると、一般労働者が488,570円(対前年比5.4%増)、パートタイム労働者が121,402円(同7.0%増)となった。

図1 現金給与総額の増減率推移(調査産業計)

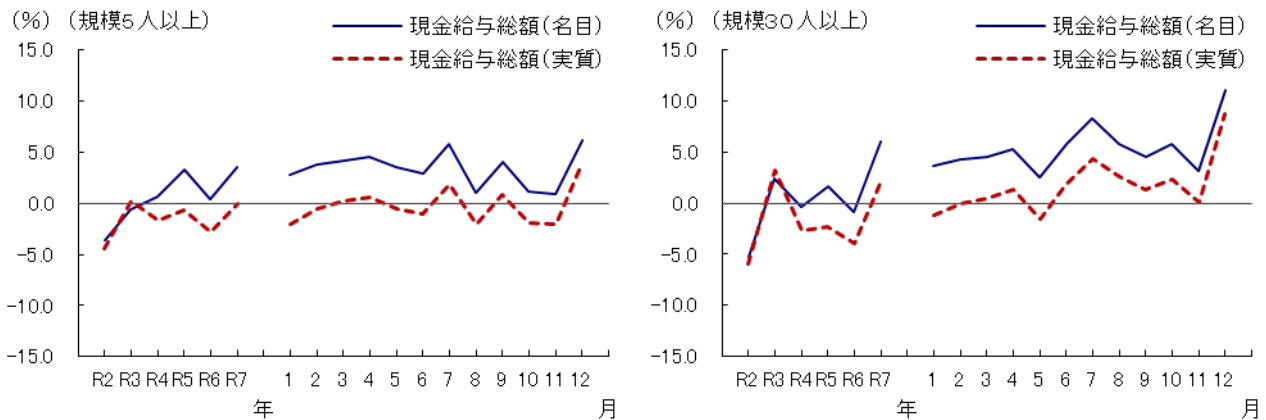
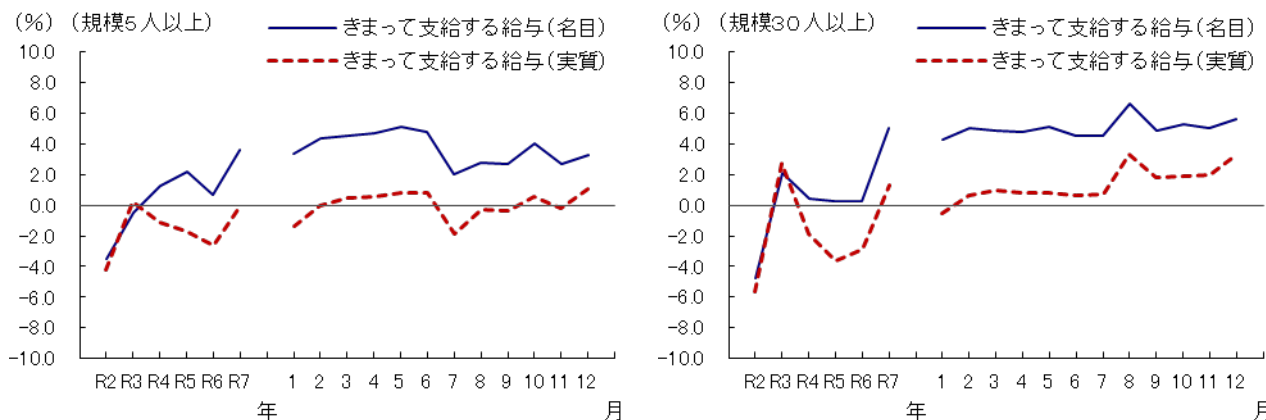


図2 きまって支給する給与の増減率推移(調査産業)



(注)：名目とは、調査結果の実数/基準数値×100を算出したもので、実質とは、名目指数/消費者物価指数×100を算出したものである。
※消費者物価指数(神戸市の持家の帰属家賃を除く総合指数)

表1 産業別賃金の動き

(規模5人以上)

(令和2年平均=100)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与	
	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	対前年増減差
	円	%		円	%		円	%		円	円
調 査 産 業 計	327,657	108.6	3.6	267,824	108.2	3.6	247,591	108.1	3.6	59,833	1,985
調査産業計(一般労働者)	460,436	109.7	3.1	366,673	109.0	3.1	335,554	108.6	3.0	93,763	2,722
調査産業計(パートタイム労働者)	111,224	116.6	5.1	106,697	115.6	5.1	104,207	116.3	5.3	4,527	252
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	427,538	86.8	△ 5.0	349,658	93.0	△ 6.3	316,189	93.7	△ 8.9	77,880	500
製 造 業	455,642	118.6	8.1	350,253	114.4	6.6	317,165	114.0	7.1	105,389	12,380
電気・ガス・熱供給・水道業	549,445	84.6	△ 1.1	396,117	87.8	1.7	366,435	91.2	3.9	153,328	△ 13,505
情 報 通 信 業	566,385	113.3	5.5	408,262	110.5	9.2	379,078	111.9	8.5	158,123	△ 3,711
運 輸 業 , 郵 便 業	386,957	116.4	2.3	328,886	115.5	2.2	286,162	112.2	4.9	58,071	1,433
卸 売 業 , 小 売 業	252,428	99.8	△ 0.2	216,592	102.7	3.0	206,203	103.5	3.7	35,836	△ 6,638
金 融 業 , 保 険 業	471,030	124.5	△ 6.4	361,828	122.1	△ 3.7	336,975	121.9	△ 3.6	109,202	△ 17,525
不動産業,物品賃貸業	316,328	112.8	△ 0.1	261,520	108.4	4.7	238,803	104.4	6.6	54,808	△ 12,480
学術研究,専門・技術サービス業	545,592	124.3	2.1	387,870	113.8	△ 0.4	354,525	111.6	△ 1.8	157,722	15,356
宿泊業,飲食サービス業	126,542	129.6	13.3	118,172	127.4	13.3	111,982	126.6	12.6	8,370	797
生活関連サービス業,娯楽業	235,897	138.4	18.0	210,051	132.9	15.4	198,271	129.3	12.5	25,846	7,848
教育,学習支援業	333,560	104.7	10.3	268,392	105.9	11.1	260,322	104.5	11.4	65,168	4,229
医 療 , 福 祉	317,225	109.1	△ 0.5	264,762	108.8	△ 1.5	247,148	109.6	△ 2.3	52,463	2,128
複 合 サ ー ビ ス 事 業	418,478	116.8	6.9	322,416	114.1	6.3	306,283	114.7	6.8	96,062	7,540
サービス業(他に分類されないもの)	269,144	102.8	7.9	239,181	105.9	9.1	218,485	106.5	7.6	29,963	△ 151

(規模30人以上)

(令和2年平均=100)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与	
	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	対前年増減差
	円	%		円	%		円	%		円	円
調 査 産 業 計	365,910	108.4	6.0	291,416	107.7	5.0	266,360	107.6	5.1	74,494	6,520
調査産業計(一般労働者)	488,570	110.1	5.4	379,129	109.0	4.4	343,101	108.6	4.4	109,441	9,348
調査産業計(パートタイム労働者)	121,402	113.6	7.0	116,571	113.1	7.4	113,387	114.3	7.5	4,831	△ 11
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	447,096	72.5	△ 7.8	359,533	84.5	△ 1.9	317,907	86.6	△ 4.7	87,563	△ 32,500
製 造 業	478,260	120.6	9.7	360,865	115.8	8.0	323,562	115.6	8.6	117,395	15,492
電気・ガス・熱供給・水道業	586,463	87.9	6.0	406,289	89.8	5.8	368,687	92.1	5.4	180,174	12,147
情 報 通 信 業	597,997	108.5	3.5	415,461	109.4	6.3	383,648	110.9	5.4	182,536	△ 4,418
運 輸 業 , 郵 便 業	391,450	113.9	0.5	324,703	115.3	0.4	277,685	111.5	2.2	66,747	449
卸 売 業 , 小 売 業	270,974	106.7	1.1	226,478	107.9	3.9	216,052	109.9	4.4	44,496	△ 5,456
金 融 業 , 保 険 業	501,754	146.0	△ 4.9	377,880	138.2	△ 4.8	345,232	134.6	△ 5.2	123,874	△ 6,614
不動産業,物品賃貸業	318,246	105.0	62.3	254,929	99.2	50.5	236,751	95.5	50.2	63,317	36,694
学術研究,専門・技術サービス業	630,351	125.2	6.1	418,907	114.0	0.9	386,026	112.9	1.7	211,444	39,338
宿泊業,飲食サービス業	144,037	114.2	13.2	130,925	112.0	12.6	121,979	109.9	12.0	13,112	2,164
生活関連サービス業,娯楽業	202,592	121.2	7.0	175,511	116.4	3.5	163,888	111.9	△ 0.1	27,081	7,111
教育,学習支援業	332,099	92.4	11.5	269,469	95.9	10.7	260,356	94.1	11.5	62,630	8,077
医 療 , 福 祉	375,689	111.8	2.8	309,409	110.1	1.2	284,419	110.9	0.4	66,280	6,549
複 合 サ ー ビ ス 事 業	388,143	112.4	9.4	310,966	114.1	8.0	280,191	113.6	7.9	77,177	9,923
サービス業(他に分類されないもの)	250,697	100.4	10.6	223,429	104.0	9.6	203,738	104.1	8.6	27,268	4,440

2 労働時間

令和7年の事業所規模5人以上の事業所における常用労働者一人平均月間労働時間をみると、総実労働時間は128.5時間(対前年比1.0%減)で、2年連続の減少となった(図3・表2)。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は119.6時間(同0.9%減)、所定外労働時間は8.9時間(同2.5%減)となった。また、出勤日数は17.1日で対前年差0.2日減となった(図4・表2)。

主な産業の総実労働時間の動きをみると、製造業は153.8時間(同0.3%減)、卸売業,小売業は117.8時間(同2.5%減)、医療,福祉は120.3時間(同5.1%減)となった。

主な産業の所定外労働時間の動きをみると、製造業は13.4時間(同2.0%減)、卸売業,小売業は6.0時間(同3.7%増)、医療,福祉は4.8時間(同8.0%減)となった。

就業形態別の総実労働時間をみると、一般労働者が161.3時間(同1.1%減)、パートタイム労働者は75.0時間(同1.5%減)となった。

また、事業所規模30人以上の事業所における常用労働者一人平均月間労働時間をみると、総実労働時間は133.1時間(同0.5%減)で、4年連続の減少となった(図3・表2)。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は123.0時間(同0.4%減)、所定外労働時間は10.1時間(同3.3%減)となった。また、出勤日数は17.3日で対前年差0.1日減となった(図4・表2)。

主な産業の総実労働時間の動きをみると、製造業は155.4時間(同0.1%減)、卸売業,小売業は117.5時間(同1.7%減)、医療,福祉は130.8時間(同3.0%減)となった。

主な産業の所定外労働時間の動きをみると、製造業は14.6時間(同1.9%減)、卸売業,小売業は5.9時間(同5.6%増)、医療,福祉は6.1時間(同5.2%減)となった。

就業形態別の総実労働時間をみると、一般労働者は159.7時間(同0.8%減)、パートタイム労働者は80.0時間(同0.2%減)となった。

図3 総実労働時間の増減率推移(調査産業計)

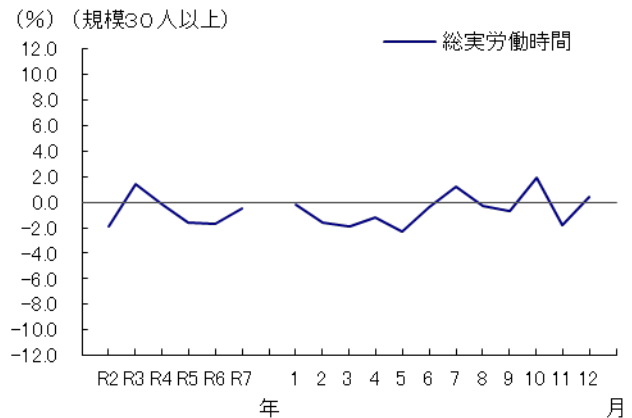
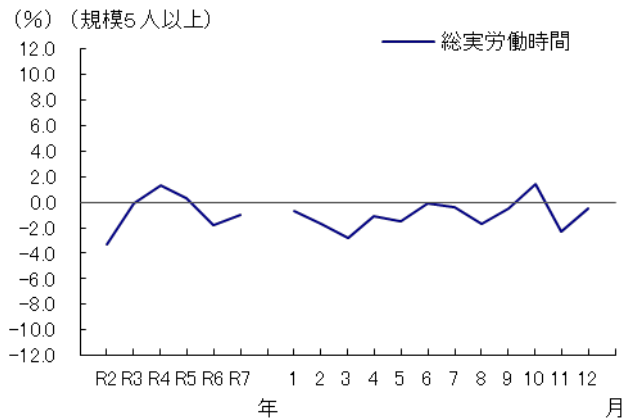


図4 所定外労働時間の増減率推移(調査産業計)

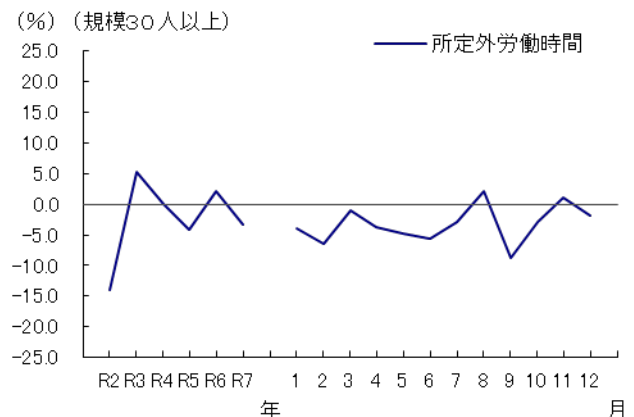
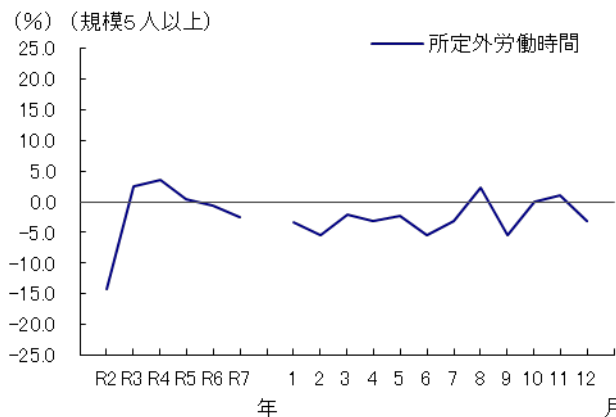


表2 産業別労働時間の動き

(規模5人以上)

(令和2年平均=100)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	
	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	対前年増減差
	時間		%	時間		%	時間		%	日	日
調 査 産 業 計	128.5	99.2	△ 1.0	119.6	98.9	△ 0.9	8.9	102.9	△ 2.5	17.1	△ 0.2
調査産業計(一般労働者)	161.3	99.2	△ 1.1	148.0	98.9	△ 1.0	13.3	102.9	△ 2.3	19.4	△ 0.1
調査産業計(パートタイム労働者)	75.0	99.2	△ 1.5	73.2	98.9	△ 1.2	1.8	102.9	△ 10.9	13.2	△ 0.4
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	161.6	95.8	△ 3.1	148.0	99.3	△ 2.9	13.6	69.3	△ 5.8	20.5	0.4
製 造 業	153.8	99.8	△ 0.3	140.4	99.6	△ 0.1	13.4	102.2	△ 2.0	18.7	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	150.9	99.5	0.6	140.9	101.6	2.7	10.0	76.9	△ 21.8	19.1	0.0
情 報 通 信 業	157.8	99.8	4.1	142.0	98.2	3.6	15.8	117.1	8.3	18.3	0.3
運 輸 業 , 郵 便 業	165.0	105.6	△ 2.5	144.3	103.0	△ 0.8	20.7	128.3	△ 12.9	19.6	△ 0.1
卸 売 業 , 小 売 業	117.8	94.7	△ 2.5	111.8	94.8	△ 2.8	6.0	94.2	3.7	16.8	△ 0.7
金 融 業 , 保 険 業	142.1	100.2	△ 4.9	130.3	98.3	△ 4.7	11.8	126.6	△ 7.2	18.1	△ 0.4
不動産業,物品賃貸業	135.2	98.0	△ 5.0	124.9	94.4	△ 3.9	10.3	180.9	△ 17.4	17.0	△ 1.1
学術研究,専門・技術サービス業	151.6	99.3	△ 0.3	136.7	99.7	△ 1.7	14.9	95.8	14.3	18.3	△ 0.2
宿泊業,飲食サービス業	83.4	116.9	9.3	79.5	115.6	8.3	3.9	151.3	29.3	13.3	0.3
生活関連サービス業,娯楽業	113.2	108.1	2.2	106.0	106.3	△ 0.3	7.2	143.7	61.5	15.7	△ 0.3
教 育 , 学 習 支 援 業	103.9	101.0	1.0	98.0	100.5	4.6	5.9	110.4	△ 36.2	15.0	0.5
医 療 , 福 祉	120.3	99.2	△ 5.1	115.5	98.6	△ 5.0	4.8	115.9	△ 8.0	16.6	△ 0.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	139.2	99.9	△ 2.7	131.8	100.2	△ 2.2	7.4	94.3	△ 10.9	17.9	△ 0.4
サービス業(他に分類されないもの)	137.6	102.3	5.0	127.6	102.5	3.9	10.0	99.2	21.9	17.7	0.3

(規模30人以上)

(令和2年平均=100)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	
	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	対前年増減差
	時間		%	時間		%	時間		%	日	日
調 査 産 業 計	133.1	97.3	△ 0.5	123.0	97.2	△ 0.4	10.1	97.8	△ 3.3	17.3	△ 0.1
調査産業計(一般労働者)	159.7	97.3	△ 0.8	145.7	97.2	△ 0.7	14.0	97.8	△ 2.3	19.1	△ 0.1
調査産業計(パートタイム労働者)	80.0	97.3	△ 0.2	77.8	97.2	0.3	2.2	97.8	△ 17.7	13.7	△ 0.2
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	168.9	93.7	△ 1.8	150.8	99.0	△ 0.8	18.1	64.7	△ 9.3	19.7	△ 0.1
製 造 業	155.4	99.4	△ 0.1	140.8	99.4	0.1	14.6	99.8	△ 1.9	18.6	△ 0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	149.9	97.3	△ 0.1	137.7	98.0	△ 0.4	12.2	89.8	2.2	18.9	0.0
情 報 通 信 業	155.6	100.2	2.7	139.5	99.6	2.0	16.1	105.4	8.5	18.1	0.3
運 輸 業 , 郵 便 業	161.8	101.9	0.0	141.3	100.0	0.9	20.5	117.1	△ 5.9	19.1	△ 0.3
卸 売 業 , 小 売 業	117.5	93.5	△ 1.7	111.6	94.4	△ 2.1	5.9	79.1	5.6	16.9	△ 0.6
金 融 業 , 保 険 業	139.8	106.8	△ 7.0	124.4	100.5	△ 6.9	15.4	214.0	△ 7.6	17.7	△ 0.5
不動産業,物品賃貸業	128.3	98.8	1.8	119.5	94.9	△ 0.7	8.8	223.9	52.5	17.0	△ 1.2
学術研究,専門・技術サービス業	150.7	95.4	△ 0.5	136.6	96.1	0.5	14.1	88.7	△ 9.5	18.1	0.0
宿泊業,飲食サービス業	89.7	107.6	6.9	84.6	105.6	6.2	5.1	154.3	15.8	13.9	0.6
生活関連サービス業,娯楽業	96.5	99.3	△ 5.7	90.3	96.8	△ 8.0	6.2	160.1	47.8	14.1	△ 1.4
教 育 , 学 習 支 援 業	99.8	95.2	1.4	94.9	95.9	5.5	4.9	85.2	△ 42.3	15.1	0.7
医 療 , 福 祉	130.8	98.7	△ 3.0	124.7	97.7	△ 2.9	6.1	126.4	△ 5.2	17.3	△ 0.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	147.7	104.9	△ 0.1	133.8	104.3	0.0	13.9	110.4	△ 1.8	19.0	△ 0.1
サービス業(他に分類されないもの)	133.0	102.0	3.7	123.4	102.5	2.8	9.6	96.3	16.6	17.2	0.1

3 雇用

・常用労働者数

令和7年の事業所規模5人以上の事業所における常用労働者数(月末推計常用労働者数の平均、以下同じ。)は1,898,893人(対前年比0.5%増)で、4年連続の増加となった(図5・表3)。

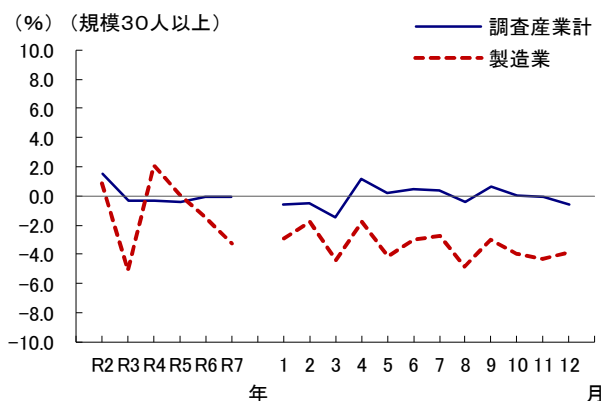
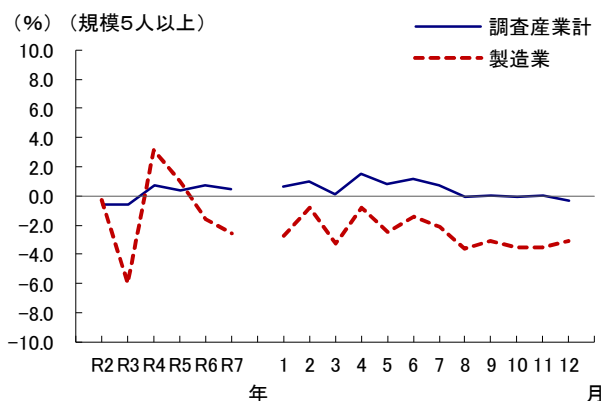
主な産業の常用労働者数の動きをみると、製造業333,217人(同2.6%減)、卸売業、小売業は344,408人(同0.2%増)、医療、福祉は352,367人(同0.4%増)となった。

就業形態別の常用労働者数をみると、一般労働者は1,177,375人(同0.8%増)、パートタイム労働者721,518人で(同0.2%減)となった。

また、事業所規模30人以上の事業所における常用労働者数は1,143,191人(同0.1%減)で、5年連続の減少となった(図5・表3)。

主な産業の常用労働者数の動きをみると、製造業は266,844人(同3.3%減)、卸売業、小売業は151,982人(同1.1%減)、医療、福祉は222,900人(同0.4%増)となった。

就業形態別の常用労働者数をみると、一般労働者は761,598人(同0.4%増)、パートタイム労働者は381,593人(同1.0%減)となった。



・パートタイム労働者比率

令和7年の事業所規模5人以上の事業所における常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(以下「パート比率」という。)は38.0%(対前年差0.3ポイント減)となった。主な産業別にみると、製造業は13.3%(同2.2ポイント減)、卸売業、小売業は54.7%(同1.0ポイント減)、医療、福祉は39.1%(同3.7ポイント増)となった(図6・表3)。

男女別のパート比率は、男が21.3%、女が54.0%となった。女のパート比率をみると、宿泊業、飲食サービス業が87.3%と最も多く、次いで卸売業、小売業が71.7%となった(表4)。

また、事業所規模30人以上の事業所におけるパート比率は33.4%(同0.3ポイント減)となった。主な産業別にみると、製造業は12.6%(同2.8ポイント減)、卸売業、小売業は58.4%(同1.6ポイント増)、医療、福祉は29.1%(同2.7ポイント増)となった(図6・表3)。

男女別のパート比率は、男が19.7%、女が48.2%となった。女のパート比率をみると、宿泊業、飲食サービス業が84.9%と最も多く、次いで卸売業、小売業が76.5%となった(表4)。

図6 パートタイム労働者比率の推移

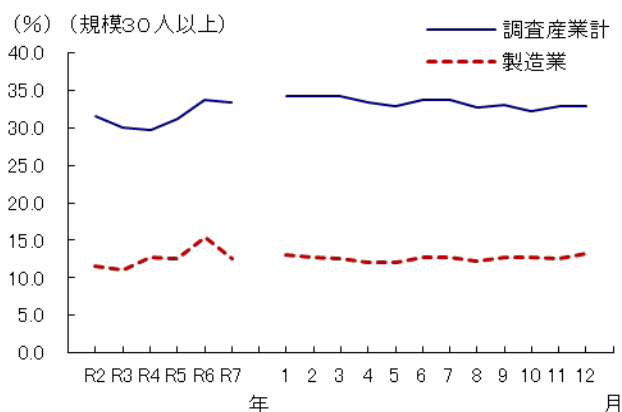
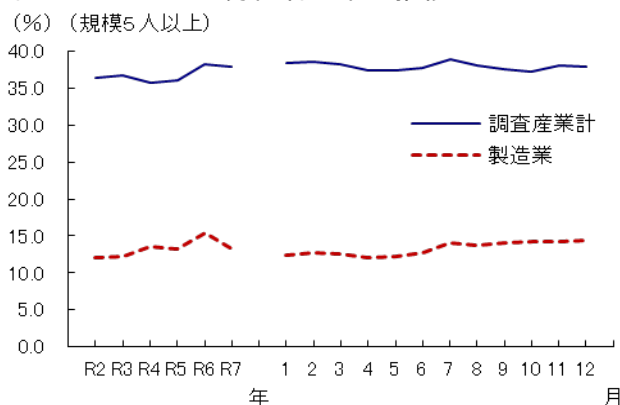


表3 産業別の雇用の動き

産 業	(令和2年平均=100)				
	月末推計常用労働者数			パートタイム労働者比率	
	実数	指数	対前年比	比率	対前年増減差
	人		%	%	ポイント
調 査 産 業 計	1,898,893	101.8	0.5	38.0	△ 0.3
調査産業計(一般労働者)	1,177,375	96.3	0.8	—	—
調査産業計(パートタイム労働者)	721,518	109.4	△ 0.2	—	—
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	70,261	104.8	6.2	5.9	△ 1.9
製造業	333,217	93.8	△ 2.6	13.3	△ 2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	5,697	69.1	19.8	4.9	△ 4.6
情報通信業	17,224	81.6	2.1	1.6	△ 2.3
運輸業,郵便業	114,251	97.8	△ 1.5	15.8	1.3
卸売業,小売業	344,408	102.5	0.2	54.7	△ 1.0
金融業,保険業	35,527	93.5	1.3	15.2	11.5
不動産業,物品賃貸業	26,041	86.9	△ 6.6	39.7	3.7
学術研究,専門・技術サービス業	58,577	113.2	11.7	12.7	△ 0.1
宿泊業,飲食サービス業	186,825	125.5	3.5	83.1	△ 1.7
生活関連サービス業,娯楽業	55,746	98.5	3.4	50.8	△ 5.7
教育,学習支援業	130,811	97.0	△ 0.9	46.4	△ 3.7
医療,福祉	352,367	104.7	0.4	39.1	3.7
複合サービス事業	13,522	96.9	2.0	22.7	△ 1.0
サービス業(他に分類されないもの)	154,417	99.7	0.6	37.5	△ 1.8

産 業	(令和2年平均=100)				
	月末推計常用労働者数			パートタイム労働者比率	
	実数	指数	対前年比	比率	対前年増減差
	人		%	%	ポイント
調 査 産 業 計	1,143,191	98.8	△ 0.1	33.4	△ 0.3
調査産業計(一般労働者)	761,598	93.6	0.4	—	—
調査産業計(パートタイム労働者)	381,593	107.4	△ 1.0	—	—
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	21,384	96.0	△ 0.9	2.3	△ 1.8
製造業	266,844	92.4	△ 3.3	12.6	△ 2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3,693	59.7	△ 1.6	7.1	△ 1.8
情報通信業	12,523	76.1	△ 1.3	1.8	△ 0.4
運輸業,郵便業	79,173	96.4	△ 0.9	19.5	3.7
卸売業,小売業	151,982	98.9	△ 1.1	58.4	1.6
金融業,保険業	18,856	97.3	0.2	19.0	15.6
不動産業,物品賃貸業	12,438	95.9	0.1	38.4	△ 11.1
学術研究,専門・技術サービス業	37,329	108.6	15.2	8.5	△ 1.4
宿泊業,飲食サービス業	72,268	126.2	4.7	78.9	△ 2.9
生活関連サービス業,娯楽業	27,914	107.4	3.1	57.9	△ 3.6
教育,学習支援業	92,718	97.4	0.8	46.5	△ 4.0
医療,福祉	222,900	101.9	0.4	29.1	2.7
複合サービス事業	6,766	93.3	△ 3.4	26.3	△ 2.0
サービス業(他に分類されないもの)	116,401	97.6	0.6	41.6	△ 3.2

表4 常用労働者の産業別構成比、男女比、パート比率

産 業	構成比	(単位:%)			
		男女比		パート比率	
		男	女	男	女
調 査 産 業 計	100.0	48.8	51.2	21.3	54.0
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	3.7	80.0	20.0	1.5	23.3
製造業	17.5	71.6	28.4	4.2	36.2
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	86.7	13.4	1.4	27.4
情報通信業	0.9	78.1	21.9	0.6	5.2
運輸業,郵便業	6.0	77.4	22.6	7.3	44.5
卸売業,小売業	18.1	41.9	58.1	31.1	71.7
金融業,保険業	1.9	33.6	66.4	3.4	21.1
不動産業,物品賃貸業	1.4	52.0	48.0	26.1	54.5
学術研究,専門・技術サービス業	3.1	61.2	38.8	6.2	23.0
宿泊業,飲食サービス業	9.8	32.6	67.4	74.5	87.3
生活関連サービス業,娯楽業	2.9	40.9	59.1	46.4	53.8
教育,学習支援業	6.9	44.5	55.5	46.2	46.6
医療,福祉	18.6	21.6	78.4	26.2	42.7
複合サービス事業	0.7	51.3	48.7	7.7	38.6
サービス業(他に分類されないもの)	8.1	61.6	38.4	26.5	55.1

※ 鉱業,採石業,砂利採取業については,秘匿のため構成比に含めていません。
 ※ 四捨五入等の関係で,構成比・男女比の合計は100%にならない場合があります。

産 業	構成比	(単位:%)			
		男女比		パート比率	
		男	女	男	女
調 査 産 業 計	100.0	52.0	48.0	19.7	48.2
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1.9	83.4	16.6	1.0	9.2
製造業	23.3	72.3	27.7	4.3	34.5
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	84.7	15.3	2.0	35.5
情報通信業	1.1	79.3	20.7	0.8	5.5
運輸業,郵便業	6.9	75.7	24.3	9.1	51.6
卸売業,小売業	13.3	40.3	59.7	31.6	76.5
金融業,保険業	1.6	30.2	69.8	7.2	24.1
不動産業,物品賃貸業	1.1	44.8	55.2	15.5	56.9
学術研究,専門・技術サービス業	3.3	71.2	28.8	5.8	15.0
宿泊業,飲食サービス業	6.3	38.3	61.7	69.2	84.9
生活関連サービス業,娯楽業	2.4	43.6	56.4	51.2	62.9
教育,学習支援業	8.1	49.6	50.4	47.1	45.9
医療,福祉	19.5	23.9	76.1	20.7	31.7
複合サービス事業	0.6	71.2	28.8	11.0	64.2
サービス業(他に分類されないもの)	10.2	58.4	41.6	33.0	53.6

※ 鉱業,採石業,砂利採取業については,秘匿のため構成比に含めていません。
 ※ 四捨五入等の関係で,構成比・男女比の合計は100%にならない場合があります。

・労働異動率

令和7年の事業所規模5人以上の事業所における入職率は2.03%（対前年差0.01ポイント増）、離職率は1.99%（同0.05ポイント増）となった。

入職率を主な産業別にみると、製造業は1.12%（同0.06ポイント増）、卸売業、小売業は2.48%（同0.53ポイント増）、医療、福祉は1.59%（同0.03ポイント減）となった。

離職率を主な産業別にみると、製造業は1.03%（同0.13ポイント減）、卸売業、小売業は2.47%（同0.59ポイント増）、医療、福祉は1.53%（同0.07ポイント減）となった（図7・表5）。

また、事業所規模30人以上の事業所における入職率は1.94%（同0.05ポイント増）、離職率は1.90%（同0.01ポイント減）となった。

入職率を主な産業別にみると、製造業は1.04%（同0.00ポイント同水準）、卸売業、小売業は2.63%（同0.97ポイント増）、医療、福祉は1.64%（同0.05ポイント減）となった。

離職率を主な産業別にみると、製造業は1.01%（同0.14ポイント減）、卸売業、小売業は2.76%（同1.18ポイント増）、医療、福祉は1.55%（同0.19ポイント減）となった（図7・表5）。

$$\text{入(離)職率}(\%) = \frac{\text{増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末常用労働者数}} \times 100$$

図7 労働異動率の推移（調査産業計）

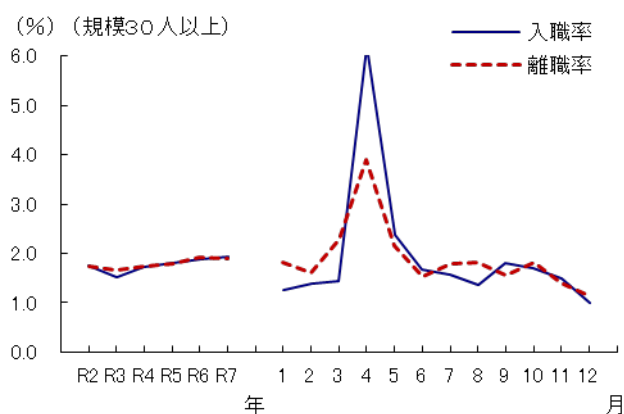
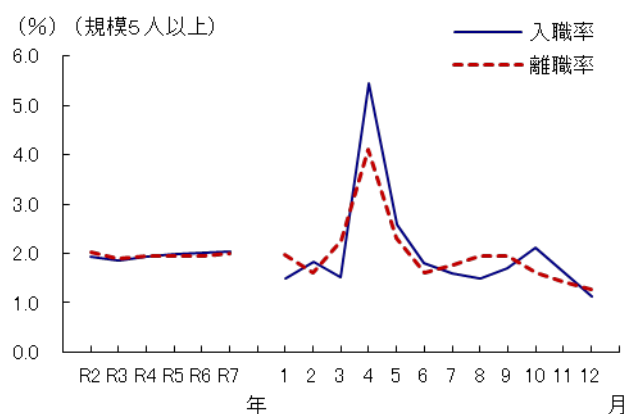


表5 労働異動率（調査産業別）

（規模5人以上）

産業	入職率		離職率	
	対前年増減差	ポイント	対前年増減差	ポイント
調査産業計	2.03	0.01	1.99	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1.29	△0.11	1.06	△0.01
製造業	1.12	0.06	1.03	△0.13
電気・ガス・熱供給・水道業	0.84	0.25	0.90	0.14
情報通信業	1.31	0.15	1.22	0.05
運輸業、郵便業	1.16	△0.33	1.36	△0.34
卸売業、小売業	2.48	0.53	2.47	0.59
金融業、保険業	2.01	△0.20	1.87	△0.41
不動産業、物品賃貸業	1.40	0.29	2.08	0.66
学術研究、専門・技術サービス	2.96	1.31	1.93	0.65
宿泊業、飲食サービス業	3.68	△0.85	3.58	△0.36
生活関連サービス業、娯楽業	1.84	△0.52	1.84	0.09
教育、学習支援業	2.89	0.22	3.08	0.47
医療、福祉	1.59	△0.03	1.53	△0.07
複合サービス事業	1.13	△0.17	0.94	△0.42
サービス業(他に分類されないもの)	2.40	△0.33	2.41	△0.32

（規模30人以上）

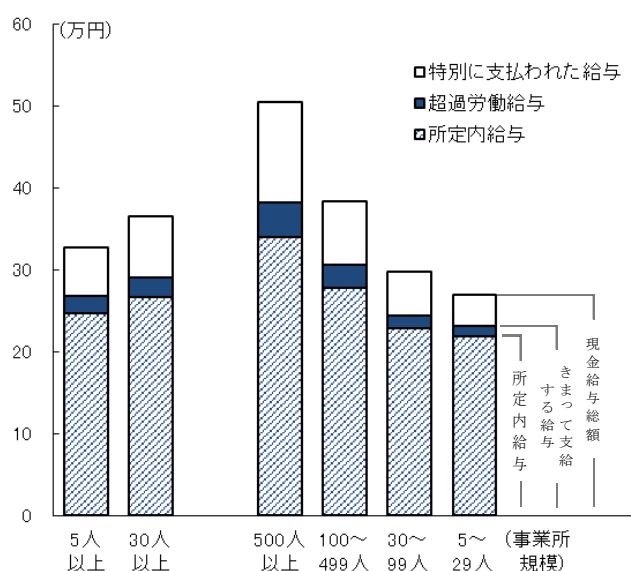
産業	入職率		離職率	
	対前年増減差	ポイント	対前年増減差	ポイント
調査産業計	1.94	0.05	1.90	△0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	0.78	△0.46	1.19	0.22
製造業	1.04	0.00	1.01	△0.14
電気・ガス・熱供給・水道業	1.03	0.38	1.11	0.24
情報通信業	1.03	△0.01	1.24	0.09
運輸業、郵便業	1.27	△0.26	1.42	△0.38
卸売業、小売業	2.63	0.97	2.76	1.18
金融業、保険業	1.57	△0.19	1.60	△0.30
不動産業、物品賃貸業	1.79	0.82	1.77	0.53
学術研究、専門・技術サービス	2.97	1.70	1.49	0.32
宿泊業、飲食サービス業	3.34	△0.97	3.16	△0.94
生活関連サービス業、娯楽業	2.03	△0.15	2.21	0.40
教育、学習支援業	2.79	△0.08	2.73	△0.09
医療、福祉	1.64	△0.05	1.55	△0.19
複合サービス事業	1.16	△0.57	1.49	△0.49
サービス業(他に分類されないもの)	2.76	△0.35	2.76	△0.40

4 規模別の賃金・労働時間・雇用の状況

(1) 賃金

現金給与総額を事業所規模別にみると、500人以上の規模は505,316円、100～499人規模では383,371円、30～99人規模では297,698円、5～29人規模では269,787円となった(図8・表6)。

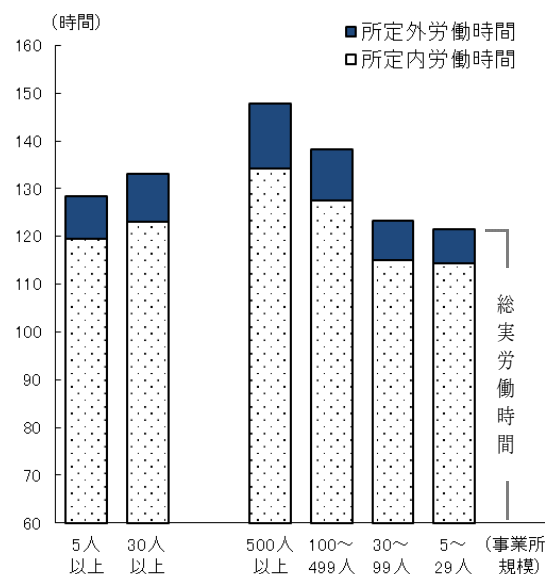
図8 規模別の現金給与額(調査産業計)



(2) 労働時間

総実労働時間を事業所規模別にみると、500人以上の規模は147.8時間、100～499人規模では138.3時間、30～99人規模では123.2時間、5～29人規模では121.6時間となった(図9・表6)。

図9 規模別の労働時間(調査産業計)



(3) 雇用

常用労働者数及び常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合を事業所規模別にみると、500人以上の規模では常用労働者数199,092人(うちパートタイム労働者19.7%)、100～499人規模では同428,233人(同27.5%)、30～99人規模では同515,864人(同

43.6%)、5～29人規模では同755,702人(同45.0%)となった。常用労働者数については、5～29人規模が全体(1,898,893人)の約39.8%を占めており、パートタイム労働者の割合も高くなっている(表6)。

表6 規模別の賃金・労働時間・雇用(調査産業計)

区分 (事業所規模)	現金給与総額					出勤 日数	総実労働時間			常用 労働者数	パートタイム 労働者比率
	きまって支給する給与				特別に支払 われた給与		所定内 労働時間	所定外 労働時間			
	円	円	円	円					円		
5人以上	327,657	267,824	247,591	20,233	59,833	17.1	128.5	119.6	8.9	1,898,893	38.0
30人以上	365,910	291,416	266,360	25,056	74,494	17.3	133.1	123.0	10.1	1,143,191	33.4
500人以上	505,316	382,655	340,080	42,575	122,661	17.9	147.8	134.2	13.6	199,092	19.7
100～499人	383,371	306,079	277,989	28,090	77,292	17.5	138.3	127.5	10.8	428,233	27.5
30～99人	297,698	244,092	228,304	15,788	53,606	16.8	123.2	115.0	8.2	515,864	43.6
5～29人	269,787	232,133	219,195	12,938	37,654	16.8	121.6	114.4	7.2	755,702	45.0